

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	パナソニック株式会社 松本工場							
代表者名	氏名	浅井 英毅	役職名	工場長				
主たる事務所の所在地	松本市大字笹賀5652							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	29 電気機械器具製造業						
主たる事業の概要	・カーオーディオ・カーナビゲーションの製造 ・車載電装制御ユニットの製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,185	kl	その他ガス排出量合計	11	t-CO ₂	自動車の台数	2	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

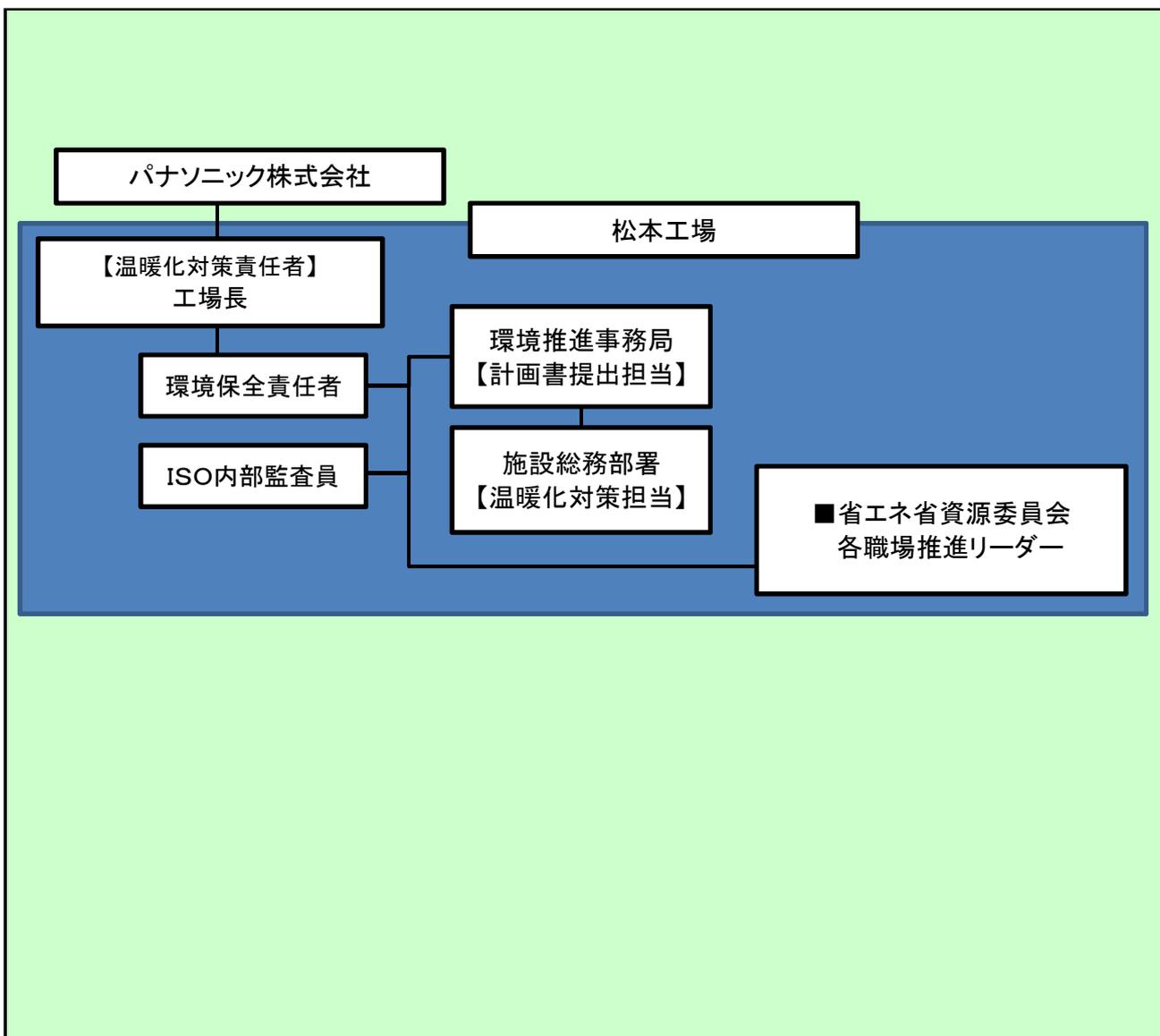
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://panasonic.net/sustainability/ip/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・ IS014001のマネジメントシステムに基づく目標設定と進捗管理

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,051	t-CO ₂	生産金額	1,403	単位	億円	
25年度	調整後排出量	5,987	t-CO ₂	基準原単位	4.31	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	5,200	t-CO ₂	目標原単位	4.20	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	14.06	%	目標削減率	2.55	%		
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・原単位削減を指標とし、改善に取り組む。 ・計画当初より28年度生産計画予定に変更あり（生産金額変更により【目標排出量】に変動あり） ・『調整後排出量』および『10.クレジットに関する取組状況』の数値変更 （理由：「排出量等算出総括表」の【実排出係数】と【調整後排出係数】の誤り） 							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	6,592	t-CO ₂	生産金額	1,321	単位	億円	
	調整後排出量	6,511	t-CO ₂	原単位	4.99	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(8.95)	%	削減率	(15.78)	%		
排出量等の増減理由	・内製化取組みによる環境整備と新規設備稼働によるエネルギー使用量増加							
第二年度	排出量	6,379	t-CO ₂	生産金額	1,344	単位	億円	
	調整後排出量	6,257	t-CO ₂	原単位	4.75	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(5.43)	%	削減率	(10.21)	%		
排出量等の増減理由	・生産効率の改善により電力使用量の削減を図る							
第三年度	排出量	6,773	t-CO ₂	生産金額	1,447	単位	億円	
	調整後排出量	7,280	t-CO ₂	原単位	4.68	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(11.94)	%	削減率	(8.59)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・内製化の拡大による使用エネルギーの増加							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	平成 26年度	3	実施中	-
2	エネ起	330252 空調排気設備導入	平成 26年度	10	平成 26年度	3
3	エネ起	380701 照明設備の運用管理	平成 26年度	5	平成 26年度	3
4	エネ起	その他 冷温水発生機循環ポンプ更新			平成 27年度	10
5	エネ起	380752 LEDの導入 (一部)			平成 27年度	4
6	エネ起	170302 太陽光発電装置増設			平成 27年度	4
7	エネ起	130105 空調設備の運用管理			平成 27年度	62
8	エネ起	380752 LEDの導入 (一部)			平成 28年度	4
9	エネ起	その他 吸収式空調機効率改善改造			平成 28年度	8
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電装置	kw	10		10	20	20

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	64		81	122	-507
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上			1	6,592	1	6,379	1	6,773
1,500k1以上 3,000k1未満	1	6,051						
1,500k1未満								
合計	1	6,051	1	6,592	1	6,379	1	6,773

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	11
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	11

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境ISO14001	1997年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	(財) 日本生態系協会認証「JHEP認証 見込み型」取得 2010年
第一年度実績	上記内容の維持・継続
第二年度実績	(財) 日本生態系協会認証「JHEP認証 評価ランク A認証」取得 2015年
第三年度実績	上記内容の維持・継続

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		